

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	参事（教育指導課長）	春日 仁史	電話番号	0852-22-5444
----------	------------	-------	------	--------------

事務事業の名称	教育センター調査研究事業
目的	(1) 対象 公立小・中学校及び県立学校の教職員 (2) 意図 本県教育の課題や実態に応じた、開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で生かされるようにする。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・今日的教育課題に対する調査・研究の成果を広く教職員に還元する。 ・全国学力・学習状況調査に関する分析シートを作成し、各小中学校における調査を活用した取組を支援する。 ・公立高校入学者選抜の学力検査に関する分析を行うとともに、中学校における学習指導に関する提言を行う。

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	教育研究発表会の参加者	目標値		400.0	400.0	400.0	400.0
	式・定義	教育研究発表会の参加者数	実績値	321.0				人
			達成率	-	-	-	-	%
2	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値		45.0	50.0	55.0	60.0
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」小学校の割合	実績値	38.3				%
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	1,336	1,423
うち一般財源(千円)	1,336	1,423

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・教育研究発表会において、指導主事の共同研究等の研修成果を広く所外へ発表している。
 ・全国学力・学習状況調査に関する分析シートを作成し、各小中学校における調査を活用した取組を支援する。
 ・島根県教育センターにおいての参加者数は190名（27年度は220名）、浜田教育センターの参加者数は106名（27年度は101名）で、行政職員及び管理職の参加は増加した一方、小学校・中学校・特別支援学校の教員の参加者は減少した。高等学校籍の参加者はこの2年間数字を伸ばしている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・「講演」「ポスターセッション」の外部評価が高かった。研究・研修の成果発表における「ポスターセッション」では、参加者の積極的な質疑応答がみられ、主体的な参加につながったと考える。
 ・全国学力・学習状況調査を活用をよく行った学校の割合が、平成26年度調査に比べ、小学校で11.6ポイント、中学校で9.8ポイント増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- ・調査研究の成果を広く学校で活用されるまでに至っていない。
 - ・全国学力・学習状況調査を積極的に活用する学校の割合が過半数を上回らない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- ・研究発表会の認知度が低い。調査研究物の広報が不足している。
 - ・全国調査結果から見えた課題や改善方策を学校全体で共有し、組織的な授業改善につなげる取組が十分に進んでいない。
 - ・学習意欲と学習習慣を関連づけて指導する取組が十分に進んでいない。
 - ・授業改善の方針が示していない。
- ③原因を解消するための「課題」
- ・教職員への情報提供の仕方を工夫する必要がある。
 - ・各学校が、全国調査と県学力調査を活用したPDCAサイクルを確立し授業改善を進めるために、各学校での取組の好事例を県内に広めていく必要がある。
 - ・学習習慣定着のための各学校の取組の好事例を県内に広めていく必要がある。
 - ・めざす授業を明確にして、具体的な授業づくりについて実践的研究をすすめる必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・調査研究の成果を学校現場で活用されるよう、各種研究会や学校訪問、機関誌等で普及・伝達していく。
 ・各学校が学力調査や学力検査の調査問題や分析結果を活かした学習指導が行われるように、管理職研修等や教育情報誌や機関誌を通じて働きかけていく。

9. 追加評価（任意記載）

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	教育センター調査研究事業
---------	--------------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	全国学力・学習状況調査の活用状況	目標値		35.0	40.0	45.0	50.0	%
			取組目標値						
	式・定義	「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、学校全体で教育活動を改善するために活用した」を「よく行った」中学校の割合	実績値	30.0					
			達成率	—	—	—	—	—	%
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%